

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（その他「河川、海岸、空港、下水道等」）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
4-1	岩手県における東日本大震災津波復興かわまちづくり基盤整備検討調査	岩手県	岩手県陸前高田市	岩手県の復興の象徴の場である高田松原津波復興祈念公園等と一体となって復興かわまちづくりが進められてきた気仙川及び川原川（古川沼）の水辺空間において、復興祈念公園の全面オープン等により今後観光客の増加が見込まれることから、民間事業者による水辺空間を活用した散策ツアーや物販イベント実施に向けた取組と合わせて、観光客の安全で快適な周遊に資する護岸や通路等の整備に係る概略設計等を行う。	30,000	15,000
3-13	南紀白浜空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査	和歌山県	和歌山県白浜町	白浜温泉や熊野古道などの観光地を有する和歌山県南部において、自家用航空機等の需要増加に対応するため、民間事業者によるホテルやワーケーションオフィスの整備と合わせて、空港の需要調査及び駐機場・誘導路等の概略設計を行う。	29,000	14,500
2-13	広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査	広島市	広島県広島市	中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口である広島駅周辺において、水辺空間を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とし賑わいを創出するために、民間事業者による複合施設整備や路面電車のルート変更等と合わせ、水辺における公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計、利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査等を行う。	16,500	8,250
2-21	指宿港海岸における観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査	指宿市	鹿児島県指宿市	天然砂むし温泉を擁する指宿港海岸において、新たな観光交流拠点を形成するため、民間事業者によるホテルのリノベーションや観光ツアーの企画に合わせて、海岸緑地等の施設配置検討、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFIの導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
2-24	聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりに関する心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査	多摩市	東京都多摩市	聖蹟桜ヶ丘北地区において、居心地の良い河川空間を形成するため、民間事業者によるオープンカフェ等の出店やタワーマンションの建設に合わせて、河川敷における多目的広場等の景観デザイン、概略設計及び整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
29-28	愛知県蟹江町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査	愛知県	愛知県蟹江町	車楽船（だんじりぶね）の巡幸で有名な須成祭（すなりまつり）が行われる蟹江町において、ユネスコ無形文化遺産登録により増加する観光客等に対応し、河川及び道路の整備計画の検討を行うとともに、新たに整備予定の蟹江町観光交流センターのPPP事業者による管理運営とあわせて河川等の管理に係るPPP導入可能性検討を行う。	12,000	6,000
29-29	三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査	三浦市	神奈川県三浦市	三浦市において、公共下水道事業の安定的な経営維持を図るため、人口減少による使用料収入の減少等に対応したコンセッション方式の導入を検討しており、民間事業者による発電施設（風力発電、排水を利用した小水力発電など）の整備とあわせて、下水道施設（処理場、ポンプ場、管渠）の改築更新にかかる事業計画を作成する。	35,727	17,863
28-21	旧石垣空港跡地における地域活性化のための基盤整備検討調査	石垣市	沖縄県石垣市	旧石垣空港跡地において、土地の円滑な民間活用や防災機能の向上を目的とし、民間の医療施設の開業等と合わせて、土地利用計画や公園、道路整備の概略設計を行う。	18,000	9,000
28-22	ため池を活用した治水安全度向上のための基盤整備検討調査	大阪府	大阪府茨木市	大阪府茨木市において、ため池を活用した治水安全度の向上を目的とし、ため池管理者による治水対策のためのため池工事と合わせて、洪水調節効果及び浸水想定縮小範囲の検証や河川整備の概略設計を行う。	13,500	6,750
28-28	旭川空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査	旭川市	北海道旭川市	旭川空港において、訪日外国人観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者による国際線の増便や空港ビルの増築と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	51,000	25,500
28-29	帯広空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査	帯広市	北海道帯広市	帯広空港において、訪日外国人観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者による国際線の増便や空港ビルの増築と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	38,000	19,000
28-34	女満別空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査	北海道	北海道網走郡大空町	女満別空港において、訪日外国人など観光客増加による地域活性化を目的とし、民間事業者によるLCC等の誘致やボーディングブリッジの改良と合わせて、空港基本施設（滑走路・誘導路・エプロン）の施設機能向上に係る基本計画の策定を行う。	38,000	19,000

岩手県における東日本大震災津波復興かわまちづくり基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 東日本大震災津波により甚大な被害を受けた岩手県陸前高田市を流れる気仙川及び川原川（古川沼）は、沿川に計画された市街地、川原川公園、岩手県の復興の象徴の場である高田松原津波復興祈念公園等と一体となって整備が進められてきた。
- また、令和3年12月には、仙台市と青森県八戸市を結ぶ総延長359キロの復興道路「三陸沿岸道路（三沿道）」が全線開通したことで、仙台市～陸前高田市は約1時間30分（震災前より約1時間短縮）、八戸市～陸前高田市は約2時間55分（同約2時間10分短縮）となり、高田松原津波復興祈念公園も全面オープンし、観光や物流のより一層の活性化が期待されている。
- そうした状況を踏まえ、交流人口をより一層拡大するため、気仙川及び川原川（古川沼）の水辺については、「復興かわまちづくり」として、復興の象徴の場にふさわしく、また魅力のある水辺空間の整備をさらに推進することが求められている。

【調査箇所：

位置図 りくぜんたかた 岩手県陸前高田市



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・ 令和元年9月 高田松原津波復興祈念公園（一部）が竣工
 - ・ 令和元年9月 道の駅高田松原が竣工
 - ・ 令和3年12月 「三陸沿岸道路」が全線開通
 - ・ 令和3年12月 高田松原津波復興祈念公園 全面オープン

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・ 物販等事業者が高田松原津波復興祈念公園等の水辺空間も含めた散策ツアーを実施（令和11年度～）
 - ・ 物販等事業者が高田松原津波復興祈念公園等の水辺空間を活用した物販イベントを開催（令和11年度～）
 - ・ 高田松原津波復興祈念公園指定管理者による高田松原津波復興祈念公園の管理運営（令和4年度～）
 - ・ PPP/PFI事業者による河川管理（令和10年度～）

- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・ 高田松原津波復興祈念公園等の整備が順次進み観光客の増加が見込まれる中、観光客が安全で快適に水辺空間を周遊できるよう、気仙川・川原川の護岸や通路等の整備を進める必要がある。

- ### (4) 【調査内容】
- ① 河川整備に係る観光需要調査、歩行者需要調査等
 - ② 河川整備の概略設計
 - ③ 河川等の管理に係るPPP/PFI導入可能性検討

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・ 魅力ある水辺空間の創出により、高田松原津波復興祈念公園等と一体となった復興かわまちづくりを推進。
 - ・ 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加。



密接な
関連性

南紀白浜空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 南紀白浜空港は、周辺に白浜温泉や世界遺産「熊野古道」などの観光地を有しており、令和元年には国内定期便の機材が大型化され、令和3年度には国際線ターミナルビルも完成することから需要が増大することが見込まれる。
- 加えて近年は、民間ロケット発射場の建設やホテルの進出等の新たな投資が増えていることや、地元市町村と和歌山県が首都圏等のIT企業によるサテライトオフィスを誘致したことで、首都圏からのビジネス利用が大幅に増加している。
- さらに、ビジネスジェット等の自家用小型機の発着が増えており、当空港がハイクラス向けの広域観光拠点となることも期待されているが、駐機場が不足することが懸念される。

しらはま
【調査箇所：和歌山県白浜町】
位置図

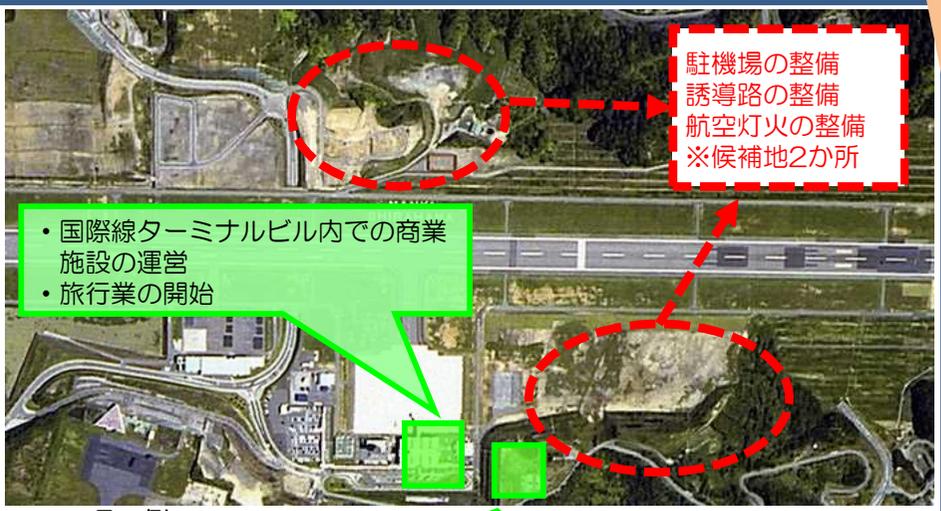


(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

平成31年 4月	空港運営者が空港の「ビジネスジェットの聖地化」を提案、格納庫整備及び運用に向け検討開始
令和 1年10月	国内定期便の機材大型化（3往復のうち2往復）
令和 2年10月	国内定期便の全便が機材大型化
令和 2年11月	民間事業者によるITビジネスオフィスの開業
令和 3年10月	国際線ターミナルビルの開業（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 空港運営会社が地域連携候補DMOに申請中（令和2年度～）、旅行業業務を開始（令和元年度～）
- 空港運営会社が、国際線ターミナルビル内で商業施設を整備・運営（令和3年度～）
- 複数のホテル事業者が白浜町および紀南エリアにホテルを相次いで開業（令和3年度～）
- 空港の展望広場に新たにPFI方式によるワーケーションオフィスが完成予定（令和4年度～）
- ロケット射場開発事業者が民間ロケット発射場を串本町に建設（令和3年度～）



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

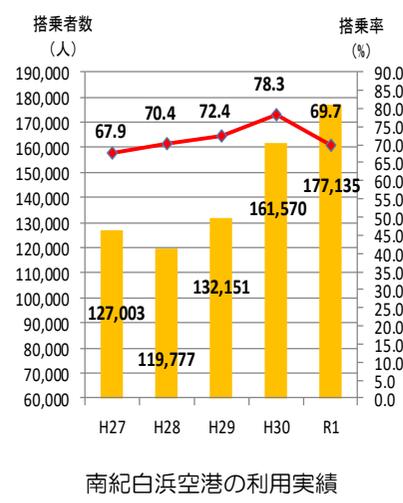
定期便の機材大型化やチャーター便の増加に加え、自家用航空機の受入需要増加により、駐機スポットや誘導路が不足

(4) 【調査内容】

南紀白浜空港における航空需要調査及び空港基本施設（駐機場、誘導路、航空灯火等）の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 国内定期便の拡充、国際チャーター便の受入増加、ビジネス客の増加に伴い、旅客数・交流人口の拡大が実現し、地域活性化が図られる。
- 自家用航空機の利用の増加による観光産業の売上の増加



凡例

- 必要な基盤整備
- 民間での取組
- PFI方式によるワーケーションオフィスの建設
- 民間宿泊施設の開業
- 民間ロケット発射場の建設

密接な
関連性

広島駅周辺地区の河川空間を活用した賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 広島駅は、中四国最大の都市である広島市の陸の玄関口であり、鉄道、路面電車、バスなどの交通機関が集まり、数多くの乗降客が利用している。駅周辺地区は、以前は、老朽化した建物が密集していたが、近年、再開発が進められ、陸の玄関にふさわしい地区へ変貌を遂げている。
- 広島市の市街地には6本の川が流れ、「水の都」と呼ばれており、広島駅前には、そのうちのひとつである猿猴川が流れている。広島駅周辺の水辺は、広島駅を利用して訪れた者が最初に目に触れる河川であり、広島を印象づける重要なエリアである。
- 平成31年3月に改定した「水の都ひろしま」推進計画では、広島駅周辺の水辺を「水の都」の玄関口にふさわしい象徴的な空間とするため、河岸緑地の整備等の水辺空間の整備、民間による恒常的かつ自立的なにぎわいが創出などに取り組むこととしている。

【調査箇所：
ひろしま
広島県広島市】
位置図



凡例

- 社会資本整備 (Red dashed box)
- 民間での取組 (Green solid box)



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・広島駅周辺地区の再開発 (平成28年 BIG FRONTひろしま開館、平成29年 EKICITY HIROSHIMA開館・広島駅自由通路完成等)
- ・路面電車の広島駅ビルへ高架で乗り入れる新規ルートの特許交付 (令和元年11月)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会 (エリアマネジメント団体) から、活力と魅力あふれる河川空間づくりについての提案提出 (令和2年1月)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるにぎわい施設運営等 (令和7年度予定～)
- ・広島駅周辺地区まちづくり協議会によるイベント実施 (令和7年度予定～)
- ・広島電鉄のルート変更に伴う整備 (令和7年完了予定)
- ・JR西日本が広島駅ビルをショッピングセンター・シネコン・ホテル等の複合施設開業 (令和7年予定～)



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・広島駅周辺地区の河川空間の活用に係る全体的なプランや見通しがなく、水辺はほとんど利用されていない。
- ・にぎわいを創出するための河川空間の整備が十分にされておらず、再整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ・公園、駐輪場等の整備の方向性の検討、配置検討、概略設計等
- ・公園、駐輪場等の利活用・管理運営に係るPPP導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間事業者による集客力がある事業の実施、水辺の一体的な利活用
- ・水辺の恒常的なにぎわい創出、魅力向上

密接な
関連性

指宿港海岸における観光交流拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 指宿市はアジアの国々と近い九州・鹿児島に位置し、世界に類を見ない「天然砂むし温泉（年間利用者数：27万人）」を擁することなどから、広域観光周遊ルート「温泉アイランド九州」にも位置付けられている。
- 天然砂むし温泉に隣接する指宿港からは、対岸の大隅半島根占港や種子島・屋久島への高速艇も寄港するとともに、JR指宿駅には全席指定の観光列車「指宿のたまて箱」が発着するなど、指宿市は周辺地域の中でヒト・モノが集まる拠点となっている。
- 近年、当地を訪れる外国人を含む観光客は増加傾向にあるが、引き続き観光客等に対して訴求できるよう、天然砂むし温泉だけでなく指宿港海岸全体での地域の魅力を官民を挙げて創出しようとする機運が高まっている。

【調査箇所： いぶすき 鹿児島県指宿市】

位置図



天然砂むし温泉の様子



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年3月：「九州圏広域地方計画」の策定
- ・平成28年3月：「第二次指宿市総合振興計画（～2025）」の策定
- ・令和 2年3月：市民・地元事業者・学識者等により「指宿港海岸基本構想」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・隣接旧ホテルのリノベーションによる観光施設再建事業の実施（令和5年度～）
- ・旅行会社等が、観光商品とツアーを企画・立案、プロモーション、セールスの展開、及びイベントの実施（令和5年度～）
- ・海岸協力団体が設立され、海岸活用・PR事業等を実施（令和5年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

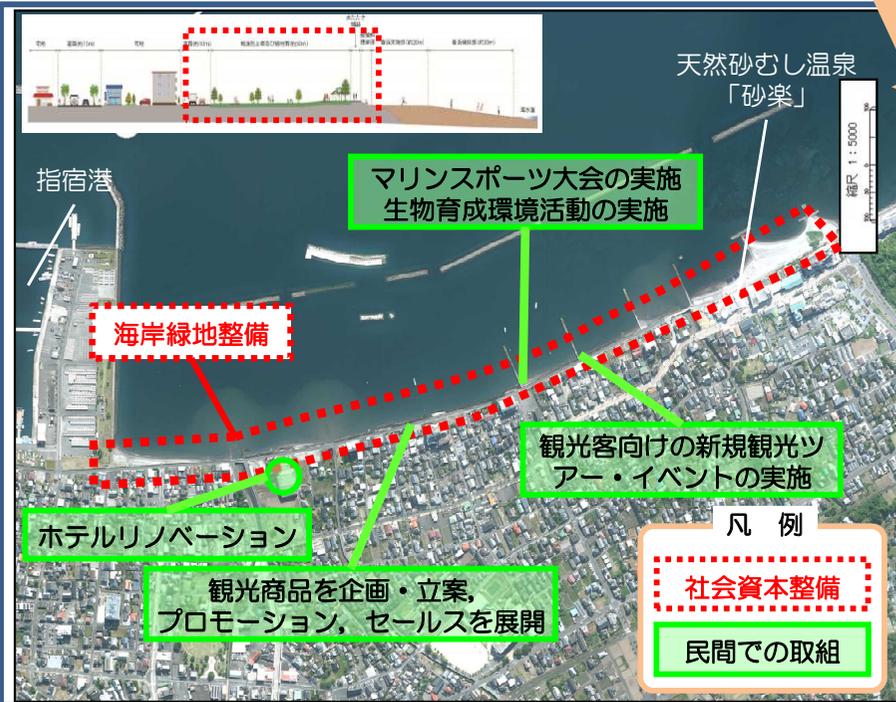
- ・海岸とまちとの境界部に位置する海岸緑地空間において、砂むし温泉以外の魅力ある新たな観光交流拠点の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①海岸緑地等の施設配置検討、概略設計、概略工事費算出等
- ②海岸緑地等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・海岸部における観光コンテンツの強化による観光客の更なる増加



聖蹟桜ヶ丘かわまちづくりにおける心地良い水辺空間づくりのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 聖蹟桜ヶ丘駅周辺は多摩市都市計画マスタープランにおいて広域拠点として位置付けられ、多摩地域における拠点都市の形成に資する商業・業務をはじめとした様々な生活サービス機能と住機能の調和が図られている。
- 聖蹟桜ヶ丘北地区では土地区画整理事業が実施されているが、隣接する高水敷と一体となった居心地の良い河川空間の整備が課題となっている。

【調査箇所
：東京都多摩市】

位置図



整備イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成26年10月 聖蹟桜ヶ丘地域整備計画（構想）にリバーフロント公園の整備を位置付け
- ・平成29年 多摩市聖蹟桜ヶ丘北地区土地区画整理事業の着工
- ・令和元年3月 多摩市観光まちづくり交流協議会設立
- ・令和2年3月 「聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり」を国土交通省に計画登録、多摩市は多目的広場等の整備を担当

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・オープンカフェ等の常設店舗を開設（令和5年予定）
- ・フードトラックの outlet と災害時の被災者に対する食事提供、ウィズコロナ時代における居心地の良いサービスを展開（令和3年予定）
- ・隣接する敷地に地上33階のタワーマンションと地上2階（予定）の商業業務棟を建設（令和4年予定）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・市の玄関口となる当該エリアの高水敷が低未利用地となっており、出水にも耐え得る、持続的な居心地の良い河川空間の整備が必要
- ・居心地良い河川空間に必要な街路灯や常設店舗設置のための環境が未整備

(4) 【調査内容】

- ・多目的広場等の整備に係る社会実験、景観デザイン、概略設計等
- ・多目的広場等の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・都市計画マスタープランの「水辺空間の活用と安全性の向上、多摩市の玄関口にふさわしい活気ある商業・業務地の形成」を民間投資も活用して実現

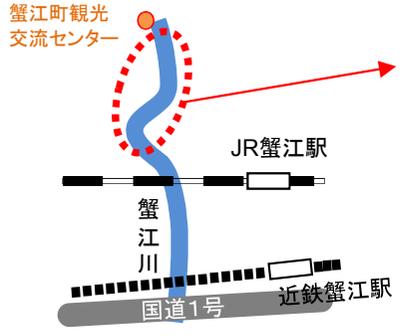
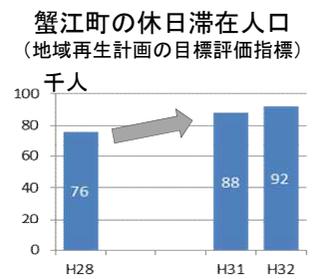


愛知県蟹江町における観光拠点形成のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 蟹江町は名古屋市の西に隣接し、人口3万8千人、町の全域が海拔ゼロメートル地帯の町である。地域の祭礼行事として江戸時代から行われている須成祭(すなりまつり)は、別名「100日祭」とも呼ばれ7月から10月まで様々な祭事が行われる。車楽船(だんじりぶね)が町の中心部を流れる蟹江川を巡幸する宵祭と朝祭はそのハイライトである。
- 平成28年3月に策定された中部圏広域地方計画のプロジェクトにおいて「山・鉾・屋台行事」などの祭礼が位置付けられており、須成祭りは平成28年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された。
- 蟹江町では、これを契機に観光振興と地域経済の活性化を図ることを目指し新たな計画の策定等に着手したところである。

【対象地域：愛知県蟹江町】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・中部圏広域地方計画(平成28年3月策定)の「新たな観光交流おもてなしプロジェクト」に位置付け
- ・ユネスコ世界遺産登録(平成28年12月)
- ・蟹江町観光交流センターの整備に関する地域再生計画の認定(平成29年2月)
- ・町と民間事業者等から構成される「観光まちづくり会議」の設置(平成29年8月)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光協会等による地域の特色を活かした商品開発と販売(平成29年度～)
- ・鉄道事業者(JR、近鉄)による観光ツアーの企画(平成29年度～)
- ・PPP事業者による蟹江町観光交流センターの管理運営(平成31年度～)
- ・PPP事業者による河川の管理(施設整備後)

・地域の特色を活かした商品開発と販売

・PPP事業者による蟹江町観光交流センターの管理運営

・PPP事業者による河川等の管理

・河川整備 道路整備

・鉄道事業者による観光ツアーの企画

増加する須成祭の観覧者

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ユネスコ無形文化遺産登録により観光客の増加が見込まれる中、観光客が安全で快適に祭り開催地域を周遊できるように、車楽船が巡航する蟹江川河岸及びミュージアム周辺の堤防、道路を再整備する必要がある。

密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ①河川及び道路の整備計画検討(交通量、歩行者動線、概略設計等)
- ②河川等の管理に係るPPP導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

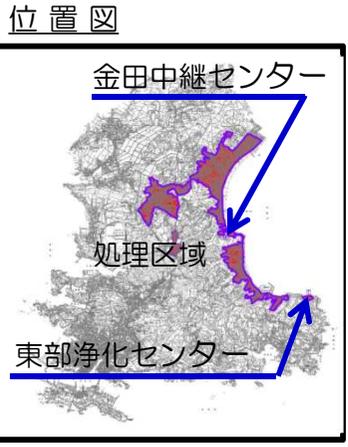
- ・地域の景観向上による、まちの魅力の向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加
- ・地域ニーズに応じたきめ細やかな施設管理等

三浦市公共下水道事業の安定的な経営維持のための基盤整備検討調査

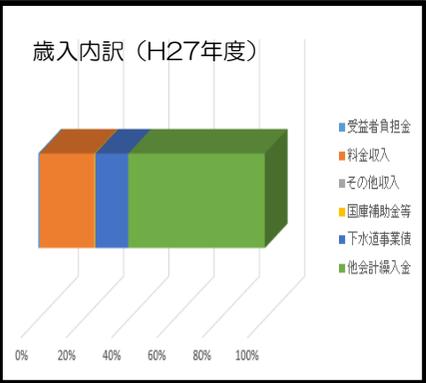
地域の特徴等

- 三浦市公共下水道事業は、平成3年に最初の事業認可を受け、処理区域は主に東京湾側に位置する東部地区のみとなっており、事業認可面積は235haである。平成4年から幹線管渠、平成6年からポンプ場、平成7年から処理場の建設に着手し、平成10年から一部供用開始となった。
- 現在の主な下水道施設は、下水道管渠が58.2km(うち幹線管渠が8.5km)、終末処理場が1か所、ポンプ場が1か所である。
- 公共下水道事業の安定的な経営を維持するため、施設の老朽化や一般会計繰入金への依存、人口減少による下水道使用料収入の減少や人員不足といった課題解決に向け、コンセッション方式の導入を平成27年度から検討している。
- また、民間事業者から処理場余剰地において、風力発電や排水を利用した小水力発電など発電事業が提案されている。

かながわけんみうらし
【対象地域：神奈川県三浦市】



一般会計繰入金への依存

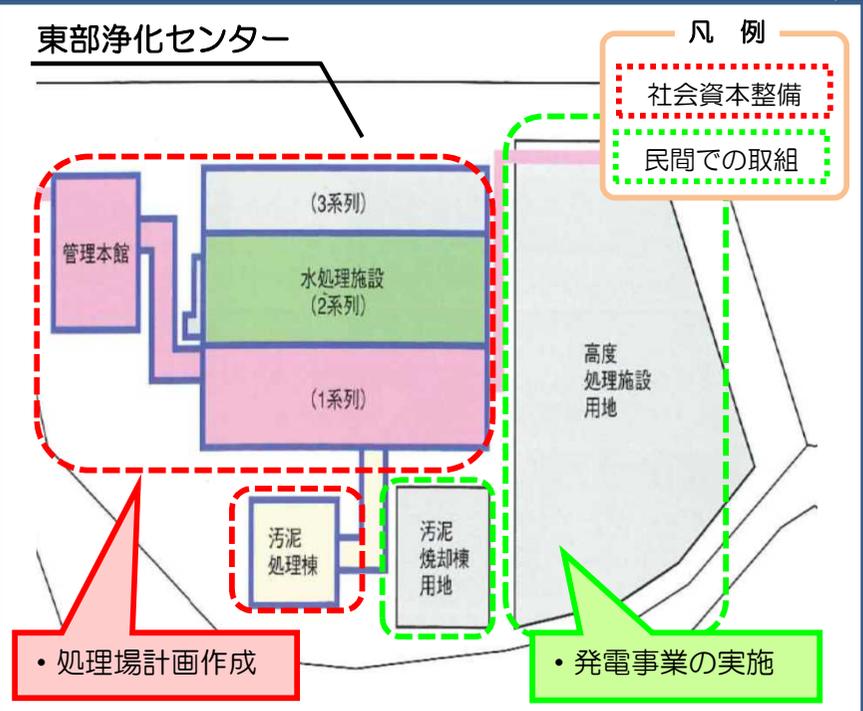


(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成28年3月、首都圏広域地方計画において施設の長寿命化等の戦略的な維持管理・更新を推進
- ・平成27年度よりコンセッション方式の導入を検討
- ・平成29年度より管路の劣化状況等の調査を実施
- ・民間事業者による処理場余剰地における発電事業の提案

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者(コンセッション方式)による下水道事業の実施
- ・民間事業者による発電施設(風力発電、排水を利用した小水力発電など)の整備



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・コンセッション方式の導入検討結果を踏まえ、処理場・ポンプ場・管渠の3施設を統合した総合的な優先順位付けを行い、事業の平準化を図る必要。
- ・3施設を統合した市として最適な改築更新計画を作成する必要。

(4) 【調査内容】

- ・下水道施設(処理場、ポンプ場、管渠の3施設)の改築更新にかかる事業計画作成

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・処理場余剰地の有効活用
- ・民間事業者による経済活動の活性化
- ・民間事業者により競争環境の活性化によるVFMの向上

ため池の治水活用を踏まえた基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大阪府下には約11,000個のため池が存在しているが、これらのため池は、これまで潜在的なポテンシャルとして、流域の治水安全度に貢献してきたところである。
- 大阪府では、人命を守ることを最優先とし、今後20～30年程度で目指すべき「当面の治水目標」を設定・公表し、対策を実施しているところであるが、河道改修のみによる安全の確保には莫大な予算と時間を要する。
- 一方、近年増加傾向にある短期間集中豪雨の対策、近い将来に発生が予測されている南海・東南海地震の対策として、土地改良区等（ため池管理者）がため池（松沢池等）の決壊に対する安全性の向上等を図ろうとしており、併せて既存ため池を治水対策に活用することで、官民連携により効果的に治水安全度を確保したい。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 近年、短期間集中豪雨が増加傾向
- ・ 大阪府管理河川においては洪水リスク表示図を開示
- ・ ため池管理者の意識変化（危機意識を持ち始めた）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ ため池管理者が、地震に対する堤体の安全性向上および大雨による堤体の決壊防止対策と合わせた治水対策のためのため池改良工事を実施（H31年度）

密接な
関連性

(3) 現状の課題等

- ・ 流域の治水安全度の向上には、河道改修等のハード対策が有効であるが、限られた予算の中で実施するため、完成まで長時間を要する。
- ・ ため池を洪水調節施設として利用することは効果的であるが、営農の観点から水利関係者の理解が得がたい。

(4) 【調査内容】

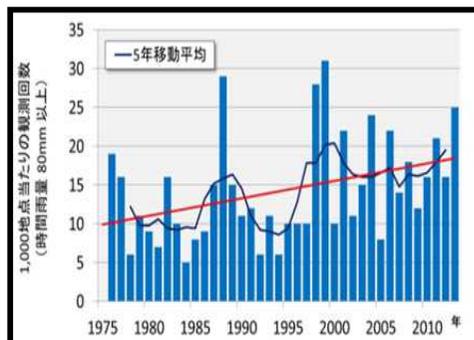
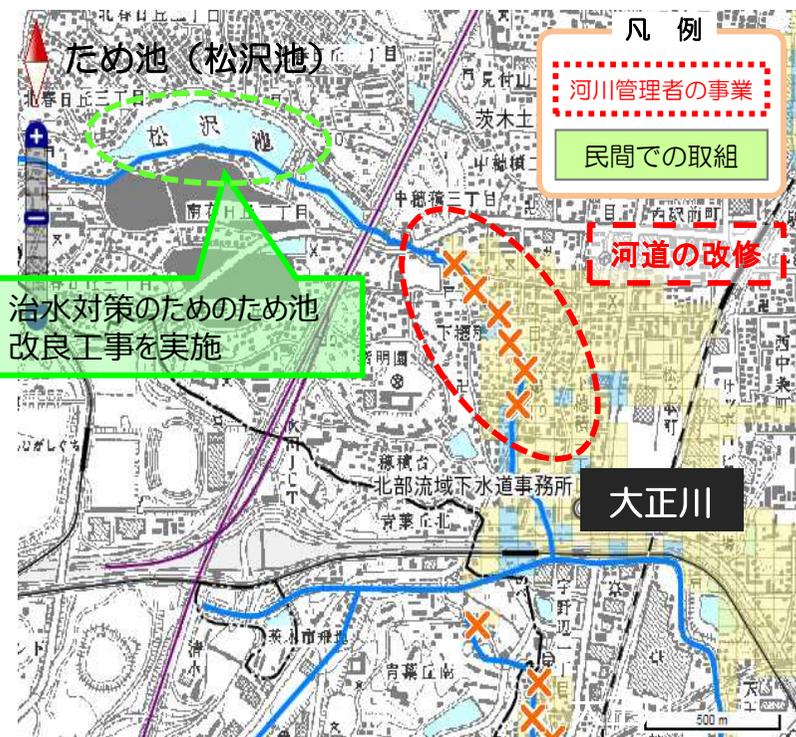
- ①洪水調節効果および浸水想定縮小範囲の検証
- ②河川整備の概略設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 治水効果の早期発現と連携整備によるコスト縮減
- ・ 本件をモデルケースとした府下におけるため池管理者との連携による効果的な治水安全度の向上
- ・ 当取組を官民連携して推進することにより、水防災意識社会に対する府民の意識が高まる。

おおさかふいばらきし
【対象地域：大阪府茨木市】

位置図



旭川空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査

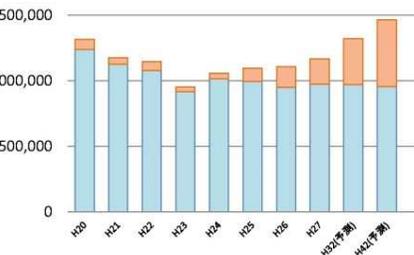
地域の特徴等

- 旭川市は北海道のほぼ中央に位置し、雄大な大雪山連峰や石狩川をはじめとする豊かな自然と肥沃な大地に恵まれ、農業・食品加工や家具製造等のものづくり産業が発展している一方、旭山動物園等の観光資源を有し、医療・福祉・教育などの都市機能が共存する、北海道の拠点都市である。
- 旭川空港は、旭川市と東神楽町にまたがって昭和41年に設置され、平成28年に開港50周年を迎える北北海道の空の玄関口である。
- 北海道では、これまで新千歳空港に国際線が集中していたが、訪日外国人の増加に伴い、平成25年頃から旭川空港の国際線利用者が増加傾向にあり、今後も新千歳空港を補完する空港としての役割が期待されている。
- そのため、旭川市は平成28年3月の第8次旭川市総合計画において空港機能の拡充を掲げ、空港ビル事業を担う旭川空港ビル(株)は国際線ビル施設増築の方針を決定し、平成30年度の供用を目指している。
- 外国人旅行者の地方への誘客を図るため、北海道における広域観光周遊ルートが形成され、旭川空港は「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」のルートにおいて、釧路・帯広空港等と連携し、観光関係団体等と広域での取組を実施している。また、「日本のてっぺん。きた北海道ルート」については、申請に向けた準備をしているところであり、稚内空港等との連携を図っていく予定である。

【対象地域：北海道旭川市】



位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成25年度より訪日外国人の急増に伴い、国際線の受入に制約がある新千歳空港に乗り入れられない、海外（特に中国）の航空会社から、受入のリクエストが増加。
- 平成27年6月に2020年までの訪日外客数4,000万人の実現に向け、北海道における広域的な観光周遊ルート形成（「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」のルート）
- 平成28年3月に「第8次旭川市総合計画」を策定、『空港機能の充実など拠点性を向上させ、本市のみならず、北北海道全体の発展や国際化を推進』とし、空港機能の拡充に向けた施策を展開。
- 平成28年6月を目処に新たに北海道における広域的な観光周遊ルート形成に向け申請中（「日本のてっぺん。きた北海道ルート」）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 旭川空港ビル(株)が国際線ビルを増築し、商業施設を設置。（平成29年度より）
- アジア諸国の航空会社が旭川空港へ増便。（平成30年度より）
- 「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光周遊ルート形成に向け、道東・道北観光の周遊バスの運行実証実験を実施。（平成28年度より）
- 「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が北海道観光の魅力をアピールし誘客を促進するため、関係者の招聘や観光展・イベントへの出展など、地域情報のプロモーション活動を実施。（平成28年度より）
- 旭川空港利用拡大期成会が海外観光客増加に向けた誘致活動を促進（平成28年度より）
- 旭川空港利用拡大期成会が道北有数のイベントである、食ベマルシェで旭川空港からの就航先をPRする場を設け、旭川空港圏域でのアウトバウンド需要を発掘。（平成28年度より）

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

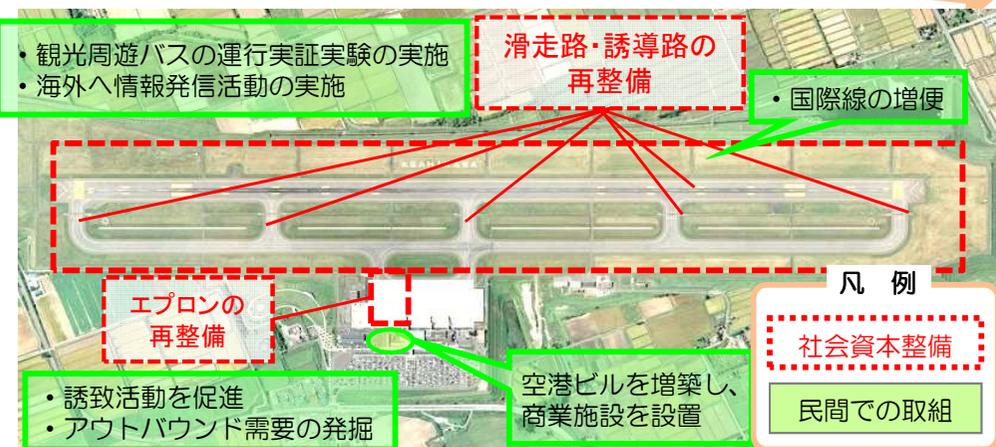
- 旅客数・交流人口の拡大による地域活性化を実現するため、航空需要及び民間ターミナルビルの改築と合わせた空港施設の改築更新が必要。

(4) 【調査内容】

- 施設機能向上に係る詳細調査
- 施設機能向上に係る基本計画策定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 国際線増便により、旅客数・交流人口の拡大が実現し、地域活性化が図られる。
- 広域的な観光周遊ルートが形成され、更なる外国人観光客の誘致が可能となる。



密接な
関連性

帯広空港を活用した地域活性化のための基盤整備に関する調査

地域の特徴等

- 帯広市は、北海道東部の19市町村からなる地域「十勝（とち）」の中心に位置し、高速道路や鉄道、空港を通じた地域の玄関口であるとともに、産業経済、教育、福祉、行政などの都市機能が集積した、東北道沿いの拠点都市である。十勝では、地域の特性・優位性や蓄積されてきた産業基盤を活用し、「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策「フードバレーとち」による産業振興に、地域全体で取り組んでいる。特に農業は、年間2,000時間を超える日照時間や恵まれた土地資源を活かし、近代技術の導入や土地基盤の整備を進めながら発展を続け、平成27年には、農畜産物に係る農協取扱高が3,233億円、カロリーベースでの食料自給率が1,249%となるなど、我が国を代表する食料生産基地となっている。
- 近年の高速道路網の整備により、札幌市や新千歳空港を有する道央圏をはじめ、釧路や北見・網走とのアクセスが向上しているほか、高規格道路が、十勝港を有する広尾まで延伸される計画となっていることから、人口減少社会における地域活性化に不可欠な地域間交流を支えるインフラが整備されてきている。
- とち帯広空港は、昭和56年3月の開港以来、十勝唯一の公共用飛行場として、十勝と、東京をはじめとした大都市圏との、ヒト、モノの交流を支える重要な交通インフラであり、平成27年度には東京線の利用者数が過去最高の599,758人を記録した。

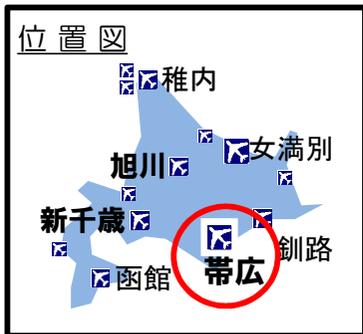
おびひろ
【対象地域：北海道帯広市】

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年度より訪日外国人の急増に伴い、国際線の受入れに制約がある新千歳空港に乗り入れられない、海外（特に中国）の航空会社から、受入のリクエストが増加。
- ・平成27年6月に2020年までの訪日外客数4,000万人の実現に向け、北海道における広域的な観光周遊ルート形成。（「アジアの宝 悠久の自然美への道 ひがし北・海・道」のルート）
- ・平成28年2月に「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、『国際チャーター便就航等に向けた空港施設の拡充など、外国人観光客の受入環境を整備』とし、空港機能の拡充に向けた施策を展開。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・帯広空港ターミナルビル(株)がターミナルビルを拡充し、国際線受入能力の向上に伴い、免税店設置を検討。（H29年度より）
アジア諸国の航空会社が帯広空港へ就航する国際チャーター便の増加。（H30年度より）
- ・帯広市内の旅行会社（JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行等）で構成する「とち帯広空港利用促進エージェンツ連絡協議会」が、帯広空港の更なる利用を図るため、共同の観光ツアーを計画。（平成29年度より）
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光周遊ルート形成に向け、道東・道北観光の周遊バスの運行実証実験を実施。（平成28年度より）
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光周遊ルート形成に向け、東南アジア・欧米等の地域に、国際観光展への出展や観光パンフの製作等の対象市場へ情報発信の活動を実施。（平成28年度より）
- ・とち観光誘致空港利用推進協議会が海外観光客増加に向けた誘致活動を実施。（平成28年度より）



- ・観光周遊バスの運行実証実験の実施
- ・海外へ情報発信活動の実施

滑走路・誘導路の再整備

国際線の増便

駐機場の再整備

社会資本整備

- ・旅行会社が共同観光ツアーを企画
- ・誘致活動の促進

帯広空港ターミナルビル(株)によるターミナルビルの拡充

民間での取組

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・旅客数・交流人口の拡大による地域活性化を実現するため、航空需要及び民間ターミナルビルの改築と合わせた空港施設の改築更新が必要。

(4) 【調査内容】

- ・施設機能向上に係る詳細調査
- ・施設機能向上に係る基本計画策定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・国際線増便により、旅客数・交流人口の拡大が実現し、地域活性化が図られる。
- ・広域的な観光周遊ルートが形成され、更なる外国人観光客の誘致が可能となる。



女満別空港を活用した地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大空町は、北海道北東部に位置し、オホーツクの空の玄関「女満別空港」を擁し、網走湖や藻琴山に囲まれた人口約7,500人の町である。基幹産業は農業だが、周囲には、世界自然遺産知床や冬季の流氷、阿寒国立公園などポテンシャルのある観光資源が存在している。
- 女満別空港は、昭和38年に供用が開始され、2500mの滑走路を有する、北海道が管理する空港である。
- 女満別空港の振興については、周辺市町や商工団体等からなる女満別空港整備・利用促進協議会が中心となって取組みを進めてきたが、平成25年度に策定した「女満別空港利用者数増加アクションプラン」を基に、新たな航空需要の創出が期待されるLCCの就航や、東京・関西など大都市圏の既存路線の維持・拡充など一層の利用促進を図り、地域活性化に繋げていくこととしている。

【対象地域：北海道
網走郡大空町】
あばしりぐん おおぞらちょう

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・女満別空港活性化の中心となって取り組む女満別空港整備・利用促進協議会では、平成25年度「女満別空港利用者数増加アクションプラン」を策定。数値目標を107万人(当時72万人)とし、活動の一層の強化を図ることとなった。
- ・平成26年度、北海道東部に位置する帯広、釧路、中標津、紋別空港と連携し「ひがし北海道5空港利用促進協議会」を設立した。
- ・平成27年6月、2020年までの訪日外国人観光客数4,000万人の実現に向け、北海道における広域的な観光周遊ルート形成(「アジアの宝悠久の自然美への道ひがし北・海・道」のルート)。
- ・平成27年12月、大空町は「大空町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定し、平成31年度までに女満別空港年間利用者数を100万人とするKPIを掲げた。
- ・また、道でも、北海道新幹線・新函館北斗開業を機に、函館空港と女満別空港を含む道東各空港を結ぶ路線開設に取り組む(平成27年度から)など、様々なステイクホルダーによる活性化策が加速している。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・女満別空港ビル(株)が、ポーディングブリッジの機能向上。以降も、利用者数増加に合わせて、利用客動線系機能強化。
- ・LCC等新規路線の就航に向けた取組。
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が観光地を周遊するための二次交通の整備充実を図るため、道東・道北観光の周遊バスの運行実証実験を実施。
- ・「『プライムロードひがし北・海・道』推進協議会」が北海道観光の魅力をアピールし誘客を促進するため、関係者の招聘や観光展・イベントへの出展など、地域情報のプロモーション活動を実施。
- ・女満別空港整備・利用促進協議会が、スポーツツーリズムを題材にした首都圏発のツアーを造成し、新たな需要の掘り起こしを始めるほか、LCCなど未就航路線等の誘致プロモーションを実施。

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

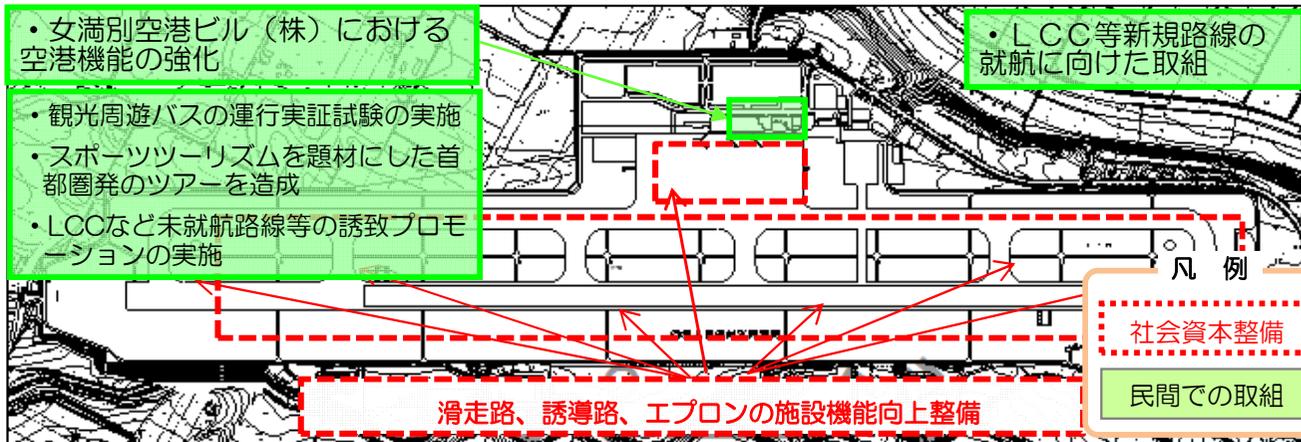
- ・空港が核となった旅客数・交流人口の拡大による地域活性化を実現するため、空港利用者の増大による就航便数の増加等に伴う空港基本施設の施設機能を向上させる整備が必要。

(4) 【調査内容】

- ①施設機能向上に係る詳細調査
- ②施設機能向上に係る基本計画策定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・広域観光周遊ルートの拠点としての機能が効果的に発揮されることによる旅客数の増加と空港を核とした地域活性化の実現



滑走路、誘導路、エプロンの施設機能向上整備

社会資本整備

民間での取組